

2. 指標設定

成果指標	指標名	被災者への対応		目標年度	指標の設定理由			
	数値	-		-	見舞金等を支給することにより市民の生活の安定に資することができる			
活動指標	指標	a	見舞金支給	b	弔慰金の支給	c	住宅再建資金支給	d
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
被災者への対応	件	10 件	28 件	5 件
		-	-	-

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 見舞金支給	件	9 件	19 件	4 件
b 弔慰金の支給	件	0 件	0 件	0 件
c 住宅再建資金支給	件	0 件	9 件	1 件
d		-	-	-

4. 課題と対応

課題
高齢者単独世帯も多くなり、対象者や家族との連絡調整に困難をきたすケースがある。
対応（改善点等）
情報収集において、消防署や自治会等の協力を得て、迅速な支給が行えるよう努める。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

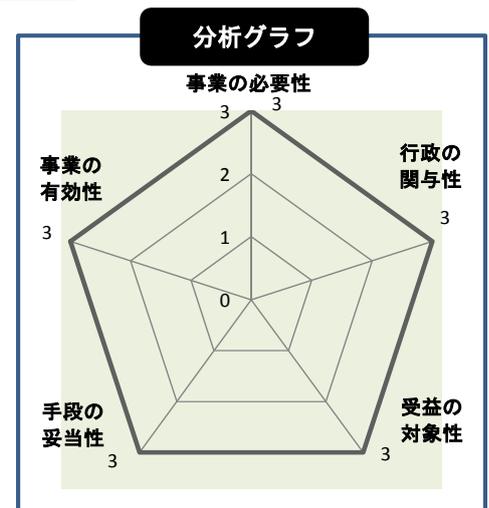
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		337	2,169	2,200	1,000
財源内訳	国費				
	県費		687	1,000	250
	市債				
	その他				
	一般財源	337	1,482	1,200	750
うち経常		337			
事業費に係る人件費		9,460	10,305	7,323	6,121
事業費に係る人役		2.20	2.40	1.68	1.38

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
災害に備え、一定の予算計上は必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 被災した市民へ応急的な救済を行い、精神的・経済的不安の緩和が図られる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が実施すべき事業。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市民が対象。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 要綱等に基づく適切な手段。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 被災した市民に支給がなされている。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	情報収集に努め、適宜迅速に対応すること。